

補助最大
2,000
万円

DXでサーキュラー・エコノミーに
貢献する**新ビジネス**に挑戦！

資源循環・廃棄物処理の DX推進事業

DXを活用したサーキュラー・エコノミー（CE）に資する
事業構築に向けた取組を支援いたします！

このようなお考えを持つ【産業廃棄物処理業者】が対象です。

DXを活用して
処理の省人化・
効率化・高度化を
目指したい

顧客ニーズに
応えてCEに
貢献する取組に
挑戦したい

将来を見据え
新たなビジネス
モデルを
構築したい

募集期間：令和7年4月28日（月曜日）～令和8年3月31日（火曜日）

補助対象者

東京都の優良性基準適合認定制度の認定を受け、東京都内において産業廃棄物処理の実績を有している者

※ 規定の期日までに認定を受ける予定の事業者も対象です。

補助対象事業

資源循環・廃棄物処理に関するDXを活用したCEに貢献する新たな事業構築の取組であって、次の要件を全て満たすもの

- (1) 産業廃棄物排出事業者と連携した取組であること。
- (2) 事業構築に際し、補助対象者において、CEへの貢献に資する数値目標を設定するとともに、補助対象事業の完了時に設定した目標を達成すること。
- (3) 補助対象事業の完了から60日以内又は令和9年3月31日のうちいずれか早い日までに、構築した事業の排出事業者への提供を開始すること。

補助額・補助率等

- ・ 補助額：最大2,000万円（事業期間により異なります。）
- ・ 補助率：対象経費の2/3
- ・ 補助対象経費：外注・委託費、広報・宣伝費（補助金額の2割まで）、機械装置・工具器具費、専門家指導費 など

取組例

- ・ ICTを活用したごみ箱のスマート化 ・ AI配車による収集ルート効率化
- ・ 排出事業者と共有可能な処理過程情報等のプラットフォーム構築
- ・ IDタグやブロックチェーン等を活用したごみ処理の透明化
- ・ 処理等に要する環境負荷（CO2排出量等）の見える化

申請には、補助事業を
運営する東京都環境公社への
“事前相談”が必要です

詳しくは

TOKYOサーキュラー・エコノミー・アクション
のホームページをご確認ください。



令和6年度に選定した事業者及び事業概要

(1) 株式会社都市環境エンジニアリング

事業の名称	AI画像解析技術を活用した廃棄物受付システムによる品目別計量の自動化
取組の要旨	独自の技術を持つIT企業・計量器メーカーと協力して、排出元のテナントを認識する技術やAI画像解析技術で計量をサポートする計量器を開発することで、廃棄物や日本語に詳しくない方でも正確に計量できる環境を整え、分別の精度を上げることにより、導入したビルのリサイクル率の向上を目指す。

(2) 東港金属株式会社

事業の名称	リユース/リサイクル/適正処理が可能なCEプラットフォーム構築事業
取組の要旨	企業が廃棄物を排出する際、まだ使えるものはリユース、使えないものはリサイクル/適正処理に回るプラットフォームを構築する。排出事業者/買取事業者/処分事業者の間でプラットフォームを共有し、CEへの貢献を目指す。

(3) 彩源株式会社

事業の名称	AI判定装置を用いた電子基板の高品位貴金属回収の効率化
取組の要旨	電気機器等から排出するプリント基板中の金、銀、パラジウム等の貴金属等の高品位回収には、非鉄製錬手前での品別別の選別が重要となる。AI判定装置を用いた電子基板の高品位貴金属回収の効率化を進め、選別事業の拡大、CEの推進に結びつける。

(4) 相模原紙業株式会社

事業の名称	スマートフォンとクラウドシステムを活用した廃棄物管理の見える化と資源循環の推進
取組の要旨	商業施設で排出される廃棄物の種類ごとの重量をスマートフォンで音声入力し、クラウドシステムと連携を行う。また、該当データを電子 manifests と連動させることで、排出事業者がクラウド環境からモニタリング可能な環境を構築し、廃棄物管理の見える化と資源循環を推進する。さらに、リサイクル率の目標値未達者と分別不備廃棄物発生者に対し、未達メール（業務改善）を送信して作業改善を図る。

(5) 株式会社アンカーネットワークサービス

事業の名称	処理工程記録管理システムによる廃棄物のトレーサビリティの実現と廃プラスチックのリサイクル率の向上
取組の要旨	産業廃棄物の中間処理場にハンディタイプの情報端末とそれに連動した計量器を設置、産業廃棄物の排出事業者別、素材別の計量を行って自動で記録し、再資源化率を算定する。これにより、排出事業者のCE等の活動に資する情報を提供し、併せて排出事業者と当社（処分事業者）が協力して再資源化率の向上に取り組むことで、資源循環、CEの推進を図る。

(6) 成友興業株式会社

事業の名称	再生砕石利用促進に向けた情報共有サービスのプラットフォーム構築
取組の要旨	都内における再生砕石の滞留問題に対して、再資源化施設の受入可能量や再生砕石の出荷可能量を建設会社等に向け見える化したプラットフォームを構築し実装化を目指す。都内の再資源化施設がより早く幅広く再生砕石の利用情報を得ることによって、再生砕石の出荷量が増加し、都内における再生砕石の滞留問題の解決に繋げる。

(7) 高俊興業株式会社

事業の名称	再生砕石利用促進に向けた情報共有サービスのプラットフォーム構築
取組の要旨	都内における再生砕石の滞留問題に対して、再資源化施設の受入可能量や再生砕石の出荷可能量を建設会社等に向け見える化したプラットフォームを構築し実装化を目指す。都内の再資源化施設がより早く幅広く再生砕石の利用情報を得ることによって、再生砕石の出荷量が増加し、都内における再生砕石の滞留問題の解決に繋げる。

(8) 株式会社トベ商事

事業の名称	産業廃棄物収集現場におけるデータ集約プラットフォーム構築事業
取組の要旨	収集現場の状況について、廃棄物の収集量・種別・時刻や未回収理由等を写真やメモデータも活用しながらリアルタイムで把握するためのプラットフォームを構築する。本プラットフォームの情報を排出事業者と共有し、排出の実態が見える化することで、リサイクル率の向上に繋げていく。また、把握した情報を基に効率的な配車計画を実行することでCO2の削減を図る。